

第3節

北米

1 概観

〈基本的価値や原則を共有する北米地域との連携の重要性〉

現在、国際社会は歴史の転換点にあるといえる。中東情勢の緊迫化やロシアによるウクライナ侵略の継続などをめぐり、国際社会の分断と対立は深まっている。また、北朝鮮による大陸間弾道ミサイル（ICBM）⁽¹⁾級を含む弾道ミサイルなどの発射や、東シナ海・南シナ海における力を背景とした一方的な現状変更の試みの継続・強化など、日本を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しており、基本的価値や原則を共有するG7を含めた同盟国・同志国との結束は、その重要性を大きく高めている。米国は日本にとって唯一の同盟国である。強固な日米同盟は、日本の外交及び安全保障の基軸であり、インド太平洋地域の平和と安定の礎である。また、G7のメンバーであり、普遍的価値を共有するインド太平洋地域の重要なパートナーであるカナダとの協力も不可欠である。日本が長年紡いできた信頼関係に基づくこうした国々との連携は、地域と国際社会の平和と安定を堅持するために不可欠である。

〈米国とカナダの外交政策〉

米国は、バイデン大統領の下で、2022年にインド太平洋戦略及び国家安全保障戦略を発表し、日本を含む同盟国・同志国と連携しつつ、

国際社会が直面する様々な課題に取り組んでいく姿勢を打ち出した。こうした戦略に基づき、米国は積極的に外交活動に取り組み、G7・日米豪印・日米韓・日米比（フィリピン）・日米豪比などでの首脳会談を行い、多国間協力を重視する姿勢をとってきた。

カナダは、2025年のG7議長国を務めることも見据え、G7諸国を始めとする同志国との連携強化を重視するとともに、2022年に発表されたインド太平洋戦略に続いて、2024年4月に改定した国防政策や同年12月に発表した北極外交政策において、引き続きインド太平洋地域及び北極重視の外交姿勢を示した。具体的には、インド太平洋地域では、1年を通じ、「瀬取り」⁽²⁾対策や違法・無報告・無規制（IUU）⁽³⁾漁業監視活動、各国との共同訓練などにおいて、日本を含む同志国と連携した。北極については、7月、カナダは米国及びフィンランドとの砕氷船建造協力に係る共同声明を発表した。また、12月に発表した北極外交政策では、日本を含む非北極地域国との協力強化も明記された。

経済分野でも、2024年は環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）⁽⁴⁾議長国として、インド太平洋における自由で公正な経済秩序の維持・強化を主導した。

(1) ICBM：Intercontinental Ballistic Missile

(2) ここでの「瀬取り」は、2017年9月に採択された国連安保理決議第2375号が国連加盟国に関与などを禁止している、北朝鮮籍船舶に対する又は北朝鮮籍船舶からの洋上での船舶間の物資の積替えのこと

(3) IUU：Illegal, Unreported, Unregulated

(4) CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership

〈日本の対北米外交〉

こうした背景の中、2024年は日本と米国及びカナダの関係が更に深化した年となった。唯一の同盟国である米国との間では、安全保障や経済にとどまらず、あらゆる分野で重層的な協力関係にあり、日米関係はかつてないほど強固で深いものとなっている。日米両国は2024年1月から2025年2月末まで、首脳間で計5回（うち電話会談1回）、外相間で6回（うち電話会談1回）会談を行うなど、あらゆるレベルで常時意思疎通し、連携して地域と国際社会の平和と安定を堅持する努力を尽くしてきている。4月には岸田総理大臣が日本の総理大臣として9年ぶりに国賓待遇で米国を公式訪問し、首脳同士の個人的な信頼関係を深めると同時に、日米両国が深い信頼と重層的な友好関係で結ばれており、二国間や地域にとどまらず、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に維持・強化するグローバル・パートナーであることを確認した。9月の日米首脳会談や、11月の石破総理大臣とバイデン大統領との日米首脳会談

においても、かつてなく強固になった日米関係を維持・強化するため、日米で緊密に連携していくことで一致した。2025年2月には、石破総理大臣が訪米し、トランプ大統領との間で初めてとなる日米首脳会談を行い、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に協力し、日米同盟を新たな高みに引き上げていくことを確認した。

また、日本とカナダの間では、2024年1月から2025年1月末まで、首脳間で3回、外相間で4回（うち電話会談1回）会談が行われた。会談では、2022年に両国間で発表した「自由で開かれたインド太平洋に資する日加アクションプラン」を着実に実施し、FOIP実現に向けて引き続き日加間で連携することを確認した。日加共同訓練（KAEDX24）やIUU漁業監視活動における協力を始め、同アクションプランに基づく安全保障・法の支配などの分野における協力が着実に進展した。また、G7やCPTPPを通じた連携などの多岐にわたる外交の推進を通じて、日加関係はより一層強化された。

2 米国

(1) 米国情勢

ア 政治

2024年の米国内政は、11月の大統領選挙を中心に展開した。大統領選予備選が1月中旬から6月初旬まで行われ、バイデン大統領とトランプ前大統領がそれぞれ再選を目指した。3月中旬には、両者は各党の大統領候補指名に必要な代議員を獲得し、全国党大会での正式指名を待つことなく、実質的な党大統領候補として競うこととなった。しかし、6月の大統領候補テレビ討論会を契機に民主党内で候補者交代論が高まり、7月、同大統領の選挙戦からの撤退を受けて民主党大統領候補者がハリス副大統領に交代した。11月の本選ではトランプ前大統領が勝利し、その後は、トランプ次期大統領による閣僚及び高官の指名が相次いだ。

(ア) 大統領選予備選

大統領選予備選は、1月15日のアイオワ州党員集会を皮切りに開始した。民主党では、バイデン大統領に対する有力対抗候補が不在のため、大統領候補討論会は行われず、大統領選予備選では主に同大統領の高齢や政策が問われた。政策については、物価高によって国民の経済状況が圧迫されたこと、及び前年に発生したガザ情勢の悪化へのバイデン政権の対応をめぐり、支持層の一部から批判が噴出したことが支持率抑制の一つの要因となった。特にガザ情勢をめぐっては、州人口の2%程度がアラブ・イスラム系住民であるミシガン州を中心に、同州住民や左派の一部活動家が、民主党大統領選予備選でバイデン大統領に抗議票を投じて中東政策の修正を迫る運動を開始し、同州のほか、ペンシルベニア州やノースカロライナ州で、抗議票が総投

票数の1割強に達した。この運動は、特に僅かな票差が勝敗を左右する接戦州において、バイデン大統領の再選を妨げ得る脅威となった。

一方、共和党予備選には、2022年11月に出馬を表明したトランプ前大統領のほか、ヘイリー前国連大使・前サウスカロライナ州知事、デサンティス・フロリダ州知事、ハッチンソン前アーカンソー州知事、起業家のラマスワミ氏らが立候補した。しかし、知名度と支持率で圧倒的な優位にあったトランプ前大統領は、共和党候補者テレビ討論会には1度も出席せず、同氏とそれ以外の候補者が直接対決する議論が行われないまま、予備選に突入した。予備選初戦のアイオワ党員集会の結果を受け、トランプ前大統領とヘイリー氏以外の候補者は、選挙戦から撤退した。二者対決となってからは、ヘイリー氏が共和党支持層内の反トランプ派と一部無党派層の唯一の受け皿となり、トランプ派對反トランプ派の対決の構図となったが、カリフォルニア州など15州で予備選が実施されたスーパーチューズデー（3月5日）では、トランプ前大統領が圧勝した。この結果を受け、翌日にヘイリー氏は撤退を発表し、トランプ前大統領が事実上の共和党大統領候補となった。

3月12日、バイデン大統領とトランプ前大統領は早々に各党の大統領候補指名に必要な代議員を獲得し、予備選への注目は大きく低下したが、予備選のプロセスは、その後の大統領選本選における両候補をめぐる争点を浮き彫りにした。すなわち、バイデン大統領については、2022年の「ドブス対ジャクソン女性健康機構」訴訟の判決（ドブス判決）を受けた中絶の権利が選挙戦を戦う上で有利に、同氏の高齢、物価高を中心とする経済政策の実績及びガザ情勢への対応が不利に、それぞれ働き得ることが浮き彫りとなった。一方、トランプ前大統領については、不法移民・南部国境問題が有利に、共和党支持層内の反トランプ派の動向と同氏をめぐる四つの刑事裁判の行方が不利に働き得ることが明らかとなった。また、トランプ前大統領をめぐる民事訴訟は多大な弁護士費用を要し、同氏の政治資金を圧迫した。

（イ）民主党大統領候補交代

予備選が6月初旬に終了し、選挙が本選に突入していく中、バイデン大統領は全国及び本大統領選挙の接戦7州（ペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州、ジョージア州、ノースカロライナ州、アリゾナ州、ネバダ州）の双方において、おおむね年初から継続的にトランプ前大統領に支持率でリードされていた。この時点において、トランプ前大統領による支持率リードについて民主党内では不安が広がっていたものの、あからさまに大きな現状変更を求める動きは見られなかった。

しかし、大統領候補討論会から約1か月間、大統領選をめぐる民主党側の政治情勢は目まぐるしく展開した。すなわち、6月27日の大統領候補討論会において、バイデン大統領が言葉の詰まりや、言い間違いを繰り返したことにより、民主党連邦議員の一部から大統領候補交代論が噴出した。その約2週間後、7月13日にはペンシルベニア州でトランプ前大統領が演説中に銃撃され、同氏は負傷するも、翌々日の15日から18日までウィスコンシン州ミルウォーキーで行われた共和党全国党大会に出席し、演説を行った。同大会は、負傷したトランプ前大統領の下で共和党全体の団結が強化され、勢いが付いた状況で実施され、党副大統領候補として当時39歳だったJ・D・ヴァンス連邦上院議員（オハイオ州選出）を選出した。この共和党の弾みを受け、大統領候補討論会以降一部にとどまっていた民主党内の不安及び警戒感は短期間で一気に表面化・大勢化し、大統領候補交代論が急速に台頭した。7月21日、バイデン大統領は大統領選からの撤退を表明した。バイデン大統領撤退表明直後には、ハリス副大統領が代替の大統領候補として支持を集め、党内オンライン投票で党大統領候補の仮指名を獲得した。その後、8月19日から22日までイリノイ州シカゴで開催された民主党全国大会で、ハリス副大統領が民主党大統領候補、ウォルズ・ミネソタ州知事が同党副大統領候補として選出された。

民主党大統領候補交代により、選挙戦の注目はますますハリス副大統領とトランプ前大統領

に収^{れん}斂していった。ハリス副大統領は米国史上初の黒人女性大統領候補として選挙に新鮮さを持ち込むとともに、年齢問題も払拭することができたが、選挙活動が本選まで3か月未満と短い中、予備選を経ずに大統領候補となったことに関する正統性を有権者に説明することや、バイデン政権の副大統領を務めつつも、同時に支持が低迷していた同大統領と自らを差別化することを両立させることが求められた。また、民主党側は候補交代により、年初から続いていた支持率の劣勢を全国で一時的に覆すことはできたが、予備選で炙^{あぶ}り出された争点のうち、バイデン政権の物価高を中心とする経済政策の実績、不法移民・国境対策、ガザ紛争への対応に関する有権者の信任については、トランプ前大統領のリードを崩せないまま11月の大統領選に突入した。また、ハリス副大統領対トランプ前大統領という新たな対決構図の発生とともに、選挙戦における第三候補や第三政党の存在感は大きく低下し、特に、注目されていたケネディ・ジュニア候補は8月下旬に撤退した後、トランプ陣営に加わった。

(ウ) 大統領選本選及び連邦議会選

11月5日、大統領選・連邦議会選・州知事選などが全米で行われ、議会選の一部を除き、接戦による混乱が生じ得るとの多くの専門家達の事前予測に反し、開票結果は比較的迅速に判明した。トランプ前大統領は接戦7州全てを制し、獲得選挙人も過半数の270人を大きく上回る312人に達した。しかし、総投票数約1億5,230万票のうち、得票数ではハリス副大統領との差は僅か約230万票（約1.5%）であり、実態は接戦だった。したがって、過去数回の大統領選と同じく、特に接戦州を中心とする僅か数%の有権者が選挙結果を左右する構図は不変だった。有権者の動向としては、特に従来大多数が民主党支持層と考えられてきた黒人男性有権者の2割とヒスパニック系有権者の5割がトランプ前大統領に投票したことが注目された。

また、共和党は大統領選のみならず、連邦議会両院選でも勝利した。上院では53議席、下院では220議席をそれぞれ獲得し、過半数を制した。

本大統領選の結果を受け、米国内の一部からは、共和党がトランプ前大統領によって富裕層の政党から、過去数十年で最も多人種な労働者階級政党に再編される一方、民主党は労働者や社会的弱者の政党から、比較的裕福な教育水準の高い有権者が支える政党へ変貌したとの評価が出た。

(エ) 第2期トランプ政権への準備

トランプ前大統領は、不法移民・国境対策、治安・薬物対策、経済対策を優先課題としつつ、大統領選結果判明以降の約1か月で、国務長官官など大半の閣僚人事の指名を終えた。中でも、選挙中に同氏を資金などで支援した富豪で実業家のイーロン・マスク氏とヴィヴェク・ラマスワミ氏を新設の役割である政府効率化担当とする人事などが注目された。

1 経済

(ア) 経済の現状

実質GDPは、2023年通年は前年比2.9%であったが、2024年は、前年比2.8%と一層のプラス成長が続いた。10月から12月においては前期比年率2.3%と10四半期連続のプラス成長となり、GDPの約7割を占める個人消費も前期比年率2.8%とGDPの成長を牽引^{けん}した。高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の政策動向による影響に留意する必要がある。

国民の関心を集めたインフレについては、消費者物価指数（CPI）が2022年9月に約40年ぶりに前年同月比率9%台を記録して以降鈍化し、7月に約3年ぶりに3%を下回った。政策金利誘導目標については、連邦公開市場委員会（FOMC）⁽⁵⁾は、2023年7月以降約1年にわたり、5.25%から5.50%に据え置いていたが、

(5) FOMC : Federal Open Market Committee

インフレ率が低下したことを受けて2024年9月に同目標を4.75%から5.00%とし、約4年半ぶりに利下げした。さらに11月のFOMCで0.25%の追加利下げを実施し、4.2%から4.5%となった。雇用においては、2023年に引き続き、失業率は年間を通じ4%前後と依然として低水準で推移し、雇用者数も着実に増加した。

(イ) 主な経済政策

経済政策は大統領選挙の最も大きな争点の一つとなった。米国経済は、2024年第4四半期時点でGDPは11期連続のプラス成長を維持し、失業率は依然として低水準で推移するなど、比較的好調であった。しかし、国内の経済格差は年々拡大しており、2024年上半期のセントルイス連邦準備銀行の統計によると上位10%が所有する家計資産は全体の約67%を占めたのに対し、下位50%が所有する家計資産が全体に占める割合はわずか約2.5%であった。米国市場における株価の長期上昇傾向を始めとする好景気の恩恵を受けた国民は一部にすぎず、インフレが長引く中、そのような現状に対する国民の不満が選挙結果に一定の影響を及ぼしたと考えられる。

米国社会や国内政治の分断に注目が集まる中で、対中政策は超党派の支持を集めて進められた。4月、米国連邦議会において、一定の条件を満たさない場合にTikTokを含む中国のバイトダンス（ByteDance）社が管理するアプリの米国内での利用などを禁止する内容の法案が成立した。5月、米国政府は、国内法令（通商法第301条）に基づき2018年以来実施してきた中国からの輸入産品に対する関税措置の見直し結果を公表し、バイデン大統領が米国通商代表（USTR）に対し、中国に対する一部関税の関税率引上げについて指示を行った。具体的には、対中関税を引き上げる対象分野として今回挙げられたのは、鉄鋼・アルミ、半導体、電気自動車（EV）、バッテリー・重要鉱物、太陽電池、港湾用クレーン、医療関連品で、総額で180億ドル（米国の年間対中輸入額の約4%）に相当する見込みとなった。6月、米国財務省

は、安全保障に重大な影響を及ぼすおそれのある先端技術に関する对外投资の規制案を発表し、中国・香港・マカオから成る「懸念国（Countries of concern）」への投資を規制対象とした。9月、米国通商代表部は、太陽光電池及び半導体製造に必要なポリシリコン及びウェーハを追加関税の引上げの対象に追加することを提案し、港湾用クレーンについて一部猶予措置を設けるなど通商法第301条に基づく対中追加関税の見直しの最終修正案を公表した。また、12月、米国商務省は、中国に対する半導体の輸出管理を強化するため、特定の半導体製造装置を新たに輸出規制対象とする暫定最終規則と、140の企業をエンティティ・リストへ追加する最終規則を発表した。また同月、米国通商代表部は、通商法第301条に基づく中国のレガシー半導体に関する調査を開始する発表した。

2025年1月に就任したトランプ新大統領は、就任式において腐敗した権力階級が市民から権力や富を搾取していると訴え、インフレ対策・価格引下げに取り組むことや、それに当たって国家エネルギー緊急事態を宣言し、化石燃料生産を促進することなどを表明した。また、就任直後から、不公正かつ不均衡な貿易、中国との経済・貿易関係、経済安全保障に関する調査などを行い、4月1日までに是正措置等の勧告を含む報告書の提出を関係機関に指示する大統領覚書「米国第一の貿易政策（America First Trade Policy）」や、グリーン・ニューディール政策の廃止と称してインフレ削減法やインフラ投資・雇用法により計上された資金の支出の一時停止を命じる行政命令「米国エネルギーの解放（Unleashing American Energy）」など、多くの経済分野の大統領令に署名した。

(2) 日米政治関係

2024年1月から2025年2月末までに、日米は首脳間で計5回（うち電話会談1回）、外相間で6回（うち電話会談1回）会談を行った。岸田総理大臣は、4月に日本の総理大臣として9年ぶりに国賓待遇で米国を公式訪問し、バイ

デン大統領との個人的信頼関係と絆^{きずな}を深めた。首脳間、外相間の深い信頼関係の下、日米同盟はかつてなく強固なものとなっている。日米同盟は日本の外交・安全保障の基軸であり、インド太平洋地域、そして国際社会の平和と繁栄の基盤である。日米両国は、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けて、地域情勢、安全保障、経済、地球規模課題、人的交流など、あらゆる面で緊密に連携している。

1月12日、ワシントンD.C.を訪問した上川外務大臣は、ブリンケン國務長官と日米外相会談を行った。両外相は、インド太平洋地域情勢、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢を含む地域情勢について意見交換を行い、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に向けた取組を進めていくことで一致した。

4月8日から14日まで、岸田総理大臣は日本の総理大臣として9年ぶりに国賓待遇で米国を公式訪問した。

4月9日、岸田総理大臣は、アーリントン国立墓地を訪問し、無名戦士の墓に献花を行った。その後、岸田総理大臣夫妻は、バイデン大統領夫妻による招待を受け、ホワイトハウスを訪問するとともに、非公式な夕食会に出席した。岸田総理大臣夫妻は、バイデン大統領夫妻からホワイトハウス内について案内を受けるとともに、日本から持参した桜の苗木を贈呈するなど、和やかで友好的な雰囲気の中、バイデン大統領夫妻との間で親密な交流を行った。両首脳夫妻は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発

機構（JAXA）とトヨタ自動車株式会社が研究開発中の月面与圧ローバの模型とともに写真撮影を行い、アルテミス計画への日本の貢献に対する期待とその重要性を確認した。その後行われた非公式の夕食会では、打ち解けた雰囲気の中で親睦を深め、両首脳夫妻間の個人的信頼関係と絆を深めた。

4月10日、岸田総理大臣は、ホワイトハウスで開催された歓迎式典に出席した。バイデン大統領は、日米同盟はインド太平洋地域、そして国際社会の平和、安全保障、そして繁栄の礎であり、日米両国は真にグローバルなパートナーであり、日米両国は今や最も近い友人であると述べた。岸田総理大臣は、日本はグローバルなパートナーとして、米国と共にインド太平洋地域、そして世界の課題解決の先頭に立つと述べ、日米友好の象徴となっているポトマック河畔の桜に言及し、近く米国が迎える建国250周年を記念し、250本の桜を新たに寄贈することを決めたと発表した。

同日、岸田総理大臣は、バイデン大統領と日米首脳会談を行った。岸田総理大臣は、日米両国は深い信頼と重層的な友好関係で結ばれており、このかつてない強固な友好・信頼関係に基づき、日米両国が二国間や地域にとどまらず、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に維持・強化するグローバル・パートナーとなっていると述べ、両首脳はこの点で一致した。さらに、両首脳は、国際社会が分断の度合いを深め、かつてないレベルでの挑戦を受けているとの認識を共有した上で、法の支配に基づ



輪島塗の工芸品などの贈呈品をバイデン大統領夫妻に説明する岸田総理大臣（4月9日、米国・ワシントンD.C. 写真提供：首相官邸ホームページ）



歓迎式典（4月10日、米国・ワシントンD.C. 写真提供：首相官邸ホームページ）

く自由で開かれた国際秩序を共に維持・強化していくことで一致した。日米同盟の役割がかつてなく高まる中、岸田総理大臣から、国家安全保障戦略に基づき、強い決意を持って防衛力の強化に取り組んでいることを伝え、バイデン大統領から改めて強い支持を得た。さらに、両首脳は、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化が急務であることを再確認し、安全保障・防衛協力を拡大・深化していくことで一致した。また、バイデン大統領から、日本の防衛に対する揺るぎないコミットメントが改めて表明された。

両首脳は中国をめぐる諸課題や、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮への対応、ウクライナ情勢、中東情勢を含む地域情勢について意見交換を行い、力又は威圧による一方的な現状変更の試みは、世界のいかなる場所であれ、断じて許容できず、同盟国・同志国と連携し、引き続き毅然として対応することを再確認した。

両首脳は、宇宙分野での日米協力を一層推進していくことで一致し、日本からの月面与圧ローバの提供と日本人宇宙飛行士の2回の月面着陸を含む、与圧ローバによる月面探査の実施取決めの署名を歓迎した。さらに、両首脳は、重要なベンチマークが達成されることを前提に、アルテミス計画の将来のミッションで日本人宇宙飛行士が米国人以外で初めて月面に着陸するという共通の目標を発表した。

両首脳は、前年の「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」の発出を含む、核軍縮に関する現実的・実践的な取組が進んでいることを確認し、岸田総理大臣から、米国の「核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）フレンズ」への参加を歓迎すると述べた。

両首脳は、揺るぎない日米関係の礎は人と人との絆であり、これを一層強化するため、人的交流を更に促進していくことが重要であることを再確認した。

会談を受けて両首脳は、国際社会の平和と繁栄の礎である法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を何としても維持・強化していくとい

う日米両国の不退転の決意を表明し、その指針を記したものとして、日米首脳共同声明「未来のためのグローバル・パートナー」を発出した。

4月11日、岸田総理大臣は米国連邦議会上下両院合同会議において、「未来に向けて－我々のグローバル・パートナーシップ」と題する演説を行った。本演説は、ジョンソン下院議長が主宰し、ハリス副大統領（上院議長）や、上下両院指導部を始め、多くの上下両院議員や各界の関係者などが出席し、岸田総理大臣は何度も温かい拍手やスタンディング・オベーションを受けた。岸田総理大臣は、日米は、堅固な同盟と不朽の友好に基づく、未来のためのグローバルなパートナーであり、今後もそうあり続けるとのメッセージを発した。

7月28日、上川外務大臣は、日米安全保障協議委員会（「2+2」）及び日米豪印外相会合出席のため訪日したブリンケン國務長官と日米外相会談を行った。両外相は、経済安全保障を含む共通の課題への対応や南シナ海情勢を含む日本を取り巻く地域情勢について意見交換を行



連邦議会上下両院合同会議において演説する岸田総理大臣
(4月10日、米国・ワシントンD.C. 写真提供：首相官邸ホームページ)



日米外相会談（7月28日、東京）

い、日米の連携の重要性、台湾海峡の平和と安定の重要性を確認した。

9月21日、デラウェア州を訪問した岸田総理大臣は、バイデン大統領の私邸において日米首脳会談を行った。会談の冒頭、岸田総理大臣はバイデン大統領と共に私邸内を二人で歩きながら、バイデン大統領から建物や私邸周辺にある湖などについて紹介を受け、和やかな雰囲気の中で会談を行った。両首脳は、日米関係のこれまでの進展を包括的に振り返るとともに、日米共通の課題について率直な意見交換を行った。両首脳は、日米同盟の抑止力・対処力を引き続き向上させることの重要性及び日米安全保障協力の取組を着実に進めることで一致した。岸田総理大臣は、両国はG7、日米豪印、日米韓、日米比などを通じた同志国連携を通じて、FOIPを更に発展させていくとともに、こうした協力をグローバル・サウスとの間でも進めていく必要性を強調した。

両首脳は、中国をめぐる諸課題や、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮への対応、ウクライナ情勢、中東情勢を含む地域情勢について意見交換を行い、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致した。岸田総理大臣から、今後も日米で連携して「核兵器なき世界」に向けた取組を主導していくことの重要性を強調した。最後に、両首脳は、今後も日米両国が、自由で開かれた国際秩序の中核を担うグローバル・パートナーであり続けることを確認した。

10月に発足した石破政権でも、日米同盟の



日米首脳会談
(9月21日、米国・デラウェア 写真提供：首相官邸ホームページ)

強化は、政権の外交・安全保障政策上の最優先事項と位置付けられている。10月2日、石破総理大臣はバイデン大統領と電話会談を行った。石破総理大臣から、自由で開かれた国際秩序の中核を担うグローバル・パートナーとして、日米両国で引き続き緊密に連携していきたいと述べ、両首脳は、日米同盟の抑止力・対処力を引き続き向上させることの重要性で一致した。また、両首脳は、経済安全保障協力などにも共に取り組んでいくこと、及び日米韓、日米豪印、日米比などの同志国ネットワークを更に発展させていくことで一致した。両首脳は、中国をめぐる諸課題や、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮への対応、ウクライナ情勢について、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致した。

10月2日、岩屋外務大臣はブリンケン国务長官と電話会談を行った。岩屋外務大臣から、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を共に維持・強化するグローバル・パートナーとして、ブリンケン国务長官と緊密に連携し、かつてなく強固になった日米同盟をより一層強化していきたいと述べた。両外相は、7月の日米「2+2」の成果を踏まえ、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に向けた協力を進めていくこと、及びインド太平洋地域におけるルールに基づく経済秩序の維持・強化や経済安全保障協力などにおいて、日米で緊密に連携していくことで一致した。

11月7日、石破総理大臣は、トランプ次期米国大統領と電話会談を行った。冒頭、石破総理大臣から、トランプ次期大統領の大統領選挙での勝利に対して祝意を伝えた。両者は、日米同盟を新たな高みに引き上げるために協力していくことを確認し、双方にとり都合の良い、できるだけ早期のタイミングで対面での会談を行うことで一致した。

11月14日、アジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議に出席するためペルー・リマを訪問中の岩屋外務大臣は、ブリンケン国务長官と対面で初めてとなる会談を行った。中国をめぐる諸課題や核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北



日米外相会談（11月14日、ペルー・リマ）

朝鮮への対応、ウクライナ情勢といった地域情勢について意見交換を行うとともに、日米同盟の抑止力・対処力の一層の強化に向けた協力や同志国連携を進めていくことで一致した。

11月15日、同じくAPEC首脳会議に出席するためペルー・リマを訪問した石破総理大臣は、バイデン大統領と会談を行った。日米同盟の強化や、日米韓などの同志国ネットワークの更なる発展に向け、今後も引き続き協力していくこと、また、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮情勢への対応について引き続き日米で緊密に連携していくことで一致した。

2025年1月7日、岩屋外務大臣は訪日したブリンケン国務長官とワーキング・ランチを行い、岩屋外務大臣から、ブリンケン国務長官のこれまでの日米同盟に対する貢献に謝意を述べた上で、両外相は、かつてなく強固になった日米関係を維持・強化するため、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致した。

1月20日、ワシントンD.C.を訪問した岩屋外務大臣は、米側からの招待を受け、トランプ大統領の就任式に出席した。

1月21日、岩屋外務大臣はルビオ国務長官と初めてとなる外相会談を行い、岩屋外務大臣からルビオ国務長官の就任への祝意を述べ、両外相は、今後も日米同盟を新たな高みに引き上げるとともに、FOIPの実現に向け、日米で協力していくことで一致した。さらに、両外相は、かつてなく強固になった日米関係を維持・強化するため、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致した。



日米首脳会談（11月15日、ペルー・リマ 写真提供：首相官邸ホームページ）



日米外相会談（2025年1月20日、米国・ワシントンD.C.）

2月7日、ワシントンD.C.を訪問した石破総理大臣は、トランプ大統領と対面で初めてとなる会談を行った。両首脳は、厳しく複雑な安全保障環境に関する情勢認識を共有し、FOIPの実現に向けて緊密に協力し、日米同盟を新たな高みに引き上げていくことを確認し、日米同盟の抑止力・対処力を高めることで一致した。石破総理大臣からは、日本の防衛力の抜本的強化への揺るぎないコミットメントを表明し、トランプ大統領はこれを歓迎した。トランプ大統領は、米国による核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調した。両首脳は、日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを改めて確認した。また、両首脳は、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設及び普天間飛行場の返還を含む沖縄統合計画に従った在日米軍再編の着実な実施へのコミットメントを確認した。両首脳は、中国をめぐる諸課題や核・ミサイル問題及び拉致問題を含む北朝鮮への対応といった地域情勢について意見交換を行った。



日米首脳会談（2025年2月7日、米国・ワシントンD.C. 写真提供：首相官邸ホームページ）

また、両首脳は、日米豪印、日米韓、日米比といった同志国連携を更に強化していくことの重要性を確認した。両首脳は、かつてなく強固になった日米関係を維持・強化するため、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致し、日米首脳共同声明を発出した。最後に、石破総理大臣はトランプ大統領に、早期の日本への公式訪問を招待した。

(3) 日米経済関係

日米経済関係は、安全保障、人的交流と並んで日米同盟を支える3要素の一つである。例えば、日本は、米国内の直接投資残高で5年連続世界最大の対米投資国（2023年は7,833億ドル）であり、2022年には約97万人の雇用を創出した（英国に次ぎ2位）。日本企業による関係強化に加え、2024年は、総理大臣の訪米を始め、日米経済関係が一層の深化を遂げる1年となった。

4月10日、岸田総理大臣は、バイデン大統領と日米首脳会談を行い、両首脳は、日米両国が世界の経済成長を共に牽引していく上で、民間企業を始めとする双方向の投資の促進が重要であるとの認識で一致した。岸田総理大臣からは、米国滞在中に訪問を予定していたノースカロライナ州における日本企業の投資にも触れつつ、日本企業が投資や雇用創出を通じて米国経済に大きく貢献していることを説明し、バイデン大統領から賛意が示された。その上で、両首

脳は、半導体、人工知能（AI）、量子などの先端技術分野での競争力の維持・強化に向け、研究開発協力の具体化を歓迎するとともに、イノベーションを促進するスタートアップ環境の整備や人材育成交流といった連携を加速化することを確認した。両首脳はまた、経済的威圧、非市場的政策・慣行や過剰生産の問題への対応、サプライチェーンの強靱化や、脱炭素化などによる持続可能で包摂的な経済成長の実現に向け、協力を強化していくことで一致した。この文脈で、経済安全保障の確保に向けて、二国間やG7を含め、様々な枠組みを通じて連携を更に深めていくことで一致した。さらに、岸田総理大臣から、米国のインド太平洋地域への経済的関与が不可欠であると述べ、同地域の経済秩序についてやり取りを行った。

また、日米は、インド太平洋地域の持続可能で包摂的な経済成長を目指し、地域のパートナーと共に幅広い分野での連携を強化している。2022年5月、バイデン大統領の訪日に合わせて立ち上げられたインド太平洋経済枠組み（IPEF）⁽⁶⁾（269ページ 第3章第3節2（1）ア（イ）参照）に関しては、2024年2月24日、IPEFサプライチェーン協定（柱2）が発効した。さらに、6月、シンガポールでIPEF閣僚級会合及び投資家フォーラムが開催され、IPEFクリーン経済協定（柱3）、IPEF公正な経済協定（柱4）及びIPEF協定の署名式が行われた。10月11日、IPEFクリーン経済協定及びIPEF協定が、また、同月12日、IPEF公正な経済協定が発効した。

2021年11月に立ち上がった「日米通商協力枠組み」でも、2024年7月に会合を実施し、インド太平洋地域における通商分野における日米協力の強化やグローバルアジェンダに関する日米協力などについて議論した。また、2022年1月に立ち上がった日米経済政策協議委員会（経済版「2+2」）においては、2024年9月に次官級協議を開催し、赤堀外務審議官、松尾経済産業審議官、フェルナンデス国務次官、ラー

⁽⁶⁾ IPEF : Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity

ゴ商務次官の間で、(ア) インド太平洋地域におけるルールに基づく経済秩序の強化、(イ) 重要・新興技術の育成・保護に向けて、日米の取組を更に具体化していくことを確認するとともに、日米相互の投資の拡大を含む両国経済関係の一層の強化に向けて取り組んでいくことで一致した。日米双方は、経済版「2+2」が、経済安全保障などの分野における日米協力を進める上で有効な枠組みとして機能してきたとの認識で一致するとともに、引き続き、この枠組みを通じて、外交・安全保障と経済を一体として議論し、経済安全保障、ルールに基づく経済秩序の維持・強化といった日米共通の課題について、一層連携を強化していくことを確認した。

5月、10月に実施された第8回、第9回の日米グローバル・デジタル連結性パートナーシップ (GDGP)⁽⁷⁾ 専門家レベル作業部会において、オープンRAN、5G、海底ケーブルなどに関し、政府関係者や民間事業者の間で意見交換が行われるなど、様々な機会を捉えて、デジタル分野における日米の協力強化が図られた。特に、オープンRANや5GなどのICTインフラに関しては、日米両国が共通のビジョンを持って共に関与する優先的な国を特定するとともに、包摂的なインターネット接続を促進し、安

全なICTインフラを構築するための協力の拡大を目指して継続的に議論を行うことが確認された。

連邦政府と並んで、特色豊かな各州とも緊密な関係を築くことは、より身近なレベルでの日米経済関係の深化につながる。2024年には、日米財界人会議、中西部会合同会議、南東部会合同会議が米国で対面開催された。個別の機会でもテキサス州、アイダホ州の知事などが訪日した。

さらには、日米経済関係の土台を草の根レベルから強化するため、政府一丸となって対日理解促進にも取り組んでいる。2017年の「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」の立ち上げ以降、各地域の特徴や日本への関心の高さに応じたテイラーメイドの関係構築に努めてきた。一例として、日系企業による地域経済への貢献を発信する「草の根キャラバン」や岸田内閣が掲げた「新しい資本主義」を踏まえた日本のスタートアップ企業の支援に関する事業など、各省庁・機関の協力の下で様々な取組を実施してきている。今後も、日米経済関係の更なる飛躍に向けて、様々な取組をオールジャパンで実施し、草の根レベルでの対日理解促進などに更に取り組んでいく。

(7) GDGP : Global Digital Connectivity Partnership

コラム COLUMN

パレードの街ニューヨークの新たな伝統 ージャパン・パレードー

在ニューヨーク日本国総領事館

皆さんはニューヨーク（NY）の風景といえば何を思い浮かべますか？ 摩天楼の夜景、それともタイムズスクエアの新年の喧騒（けんそう）でしょうか。しかしここNYは実はパレードの街としても知られ、年間約200から250件のパレードが開催されているといわれています。週末ともなればNYのどこかで、特定の祝日や国・人種をテーマにしたパレードが時には1日に数件も開催されています。歴史のある感謝祭パレードをニュースで見たことがある人も多いかと思いますが、それ以外にもアイルランド系、イタリア系、カリブ系など、ありとあらゆるパレードが行われます。しかし、これまで日本については、単発的なもの（1860年の遣米使節団の歓迎パレードなど）はあったものの、恒例のパレードは行われてきませんでした。

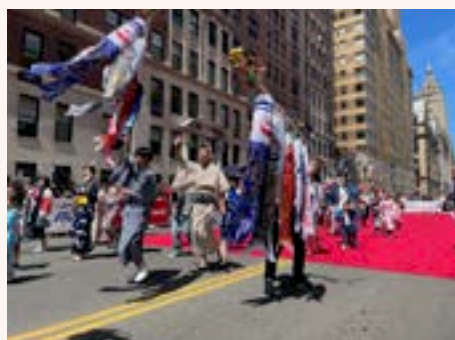
長年にわたり、日本のアニメや食といった文化、日系企業や総領事館、日系人を含む日系コミュニティの活動が、米国、そしてNYでも、身近にある自然なものとして大衆に受け入れられてきました。このことに対し、日系コミュニティ全体としてNYへの感謝の念を示すため、2022年5月、第1回ジャパン・パレードがマンハッタンのど真ん中、セントラルパーク西通りで開催されました。

パレードには、日本人・日系人、さらには日本に関心のある米国人などが参加し、伝統芸能からアニメのファン、学校や地元警察・消防に至るまで、様々なグループが行進し、沿道の観衆に日米間の多岐にわたる交流を印象付けました。また、日本の人気アニメのキャラクターや演舞、数多くの日本食を紹介するブースも設けられました。その模様は、米国テレビの三大ネットワークを始め、様々なメディアでも取り上げられました。

2024年5月に開催された第3回ジャパン・パレードでは、2,500人が行進に参加し、沿道には5万人が集うまでに成長するなど、本パレードは既に初夏のNYの風物詩となりつつあり、日本のプレゼンスや、米国社会・経済への貢献を広く米国に示す好機となっています。

特に、第3回パレードには、「日米観光交流年2024」を記念したフロート（山車）が参加したほか、ニューヨーク・タイムズ紙が発表した「2024年に行くべき52か所」の3番目に掲載された山口市が日本の地方自治体として初めて参加しました。山口市の魅力や文化をアピールするため、伊藤和貴山口市長や山口祇園囃子保存会のメンバー、湯田温泉マスコットキャラクター「湯田ゆう子」ちゃんらに乗せたフロートは、観衆の大きな注目を集め、パレードのハイライトの一つとなりました。観衆から「ぜひ山口に行ってみたい」との声が聞かれたように、山口市の参加は、地方都市へのインバウンド需要の取り込みに向けたグッド・プラクティスとしても注目され、地方連携推進の観点からも意義がありました。

NYでは、日々様々な日本関連の行事、そしてこのジャパン・パレードが行われてきています。百聞は一見にしかず。ぜひ皆さんも機会があれば、NYの中の日本を体感してみてください。



第3回ジャパン・パレードの様子（上）と
パレードに参加した山口市のフロート（下）
（5月11日、米国・ニューヨーク）

コラム COLUMN

マウイ島火災支援

在ホノルル日本国総領事館

2023年8月8日、ハリケーン・ドラの影響下、乾燥した強風により、ハワイ諸島の各地で山火事が発生しました。マウイ島では、少なくとも102人の方々が亡くなり、ラハイナ地区で約2,200棟、クラ地区で約550棟の建物が被害を受けました。被害総額は推定55億ドルで、これは米国歴史上、過去100年で最も壊滅的な火災といわれています。

特に被害が大きかったラハイナ地区は、19世紀初頭のハワイ王国首都で、アメリカ国家歴史登録財及び歴史的保護区に指定されています。歴史的・文化的建造物が多く存在し、マウイ島の主要観光地の一つでした。しかし、その街は瞬く間に焼き尽くされ、多くの住人や観光客は着の身着のまま避難せざるを得ない状況でした。

日本とハワイは歴史的、文化的、経済的、地政学的に深く強い結び付きがあり、火災発生後、日本の地方自治体、企業、任意団体や個人などから多くの支援が届けられました。日本政府も被災者の方々へ、米国赤十字社及びジャパン・プラットフォーム（JPF）¹を通じ、総額200万ドル規模の支援を行いました。また、日系アメリカ人によって創設され、現在も活発に活動している日系団体である米日カウンシル（USJC）²と連携し、「Kibou for Maui Project」を実施しました。このプロジェクトは、被災した生徒やハワイ州及びマウイ郡の実務家を日本に招き、日本の災害復興・再建に関する経験と知見を共有し、より災害に強い未来を築くことをテーマとしたものです。

同プロジェクトの一つである生徒向けプログラム「TOMODACHI Kibou for Maui」により、2024年3月と7月にマウイ島の高校生21人が東北地方に招待されました。2011年に日本で東日本大震災が起きた時にも、USJCと在日米国大使館によって「TOMODACHIイニシアチブ」³という同様のプログラムが実施されました。当時は東北の生徒がハワイに招待され、体験学習を通じ、心の癒やしを提供するプログラムに参加しました。今回、日本でマウイ島高校生受入れの中心を担ったのは、その当時の参加者でした。マウイ島の高校生からは、日本の人々との交流や各自自治体の復興、防災や環境保護の取組、リーダーシップを学び、未来への希望の光が見えたという声が聞かれました。

5月には、マウイ郡の実務家向けプログラムが実施され、ビッセン・マウイ郡長を団長に15人が訪日しました。東北地方では自治体関係者と意見交換を行い、地元企業及びエネルギー施設を視察し、東京では防災・減災事業に取り組む企業を訪問しました。帰国後の8月には、参加生徒や実務家が訪日体験を共有する意見交換会が開催され、ラハイナ地区の復興・再建に向けた活発な意見交換が行われました。ラハイナ地区の主要産業である観光について、歴史や文化を重視しつつ、地元住民の生活環境とのバランスを維持する方策、更なる経済発展に向けた取組、自然環境の変化に伴う対策など、より良い形での街造りに関与してい



TOMODACHI Kibou for Maui 第1期参加者
(3月、宮城県東松島市 写真提供：USJC)



Kibou for Maui Project 実務家プログラム参加者
(5月、東京 写真提供：USJC)

こうと、生徒たちも積極的に議論に参加しました。

日本とハワイは、長い間、自然災害を含む共通の課題に対して、協力し、助け合い、学び合いながら、人と人との絆を育^{きずな}んできました。このマウイ島火災に対する日本の支援が、被災地の復興に貢献し、日本とハワイの相互理解や相互信頼を深め、一層強い絆で結ばれた未来につながっていくことが期待されます。

- 1 JPF (Japan Platform) : 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、2000年8月に設立されたNGO (特定非営利活動法人格取得は2001年5月)。海外での自然災害・難民発生などの際の日本のNGOによる迅速で効果的な緊急人道支援活動を目的として、NGO、経済界、日本政府が共同して設立した。
- 2 USJC (U.S.-Japan Council) : 2009年に設立された教育的非営利団体で、ワシントンD.C.に本部を置き、カリフォルニア、ハワイと東京に拠点を置き活動している。
- 3 TOMODACHI イニシアチブとは、東日本大震災後の日本の復興支援から生まれ、教育、文化交流、リーダーシップといったプログラムを通して、日米の次世代のリーダーの育成を目指す米日カウンシルと在日米国大使館が主導する官民パートナーシップ

3 カナダ

(1) カナダ情勢

2022年3月に締結された新民主党 (NDP) との閣外協力協定により、トルドー政権は安定的な政権運営を行っていたが、9月、NDPは、同閣外協力協定の解消を発表した。与党・自由党は、6月のトロント補欠選、9月のモントリオール補欠選で敗戦し、複数回の内閣改造を実施した。11月、トルドー政権は低迷する政府支持率の回復を目指し、一時的な消費税減税と国民支援策を発表した。12月には、フリーランド副首相兼財相が辞任し、トルドー政権は再度の内閣改造に踏み切ったが、2025年1月、トルドー首相は自由党党首及び首相を辞任する意向を表明した。経済面について、12月のカナダ財務省の経済ステートメントによれば、2024年の実質GDP成長率は1.3% (前年1.2%)、失業率は6.4% (前年5.4%)、消費者物価指数 (CPI) の年間平均値は2.5%の見通し (前年平均値3.9%) となっている。また、前年の経済ステートメントで表明した目標のうち、2023年度から24年度の財政赤字を2023年予算方針の予測である401億ドル以下に維持することについては達成できないこととなった。

外交面では、2022年11月に発表したインド太平洋戦略に基づいて進めてきた同地域への関与強化に関し、2024年4月に改訂した国防戦略でも同地域への恒常的なプレゼンスを確保する方針を打ち出した。2024年はインド太平洋地域へ軍艦3隻が派遣されるなど、カナダの同地域へのプレゼンスが一層強化された。

伝統的に安定してきた米加関係にも大きな動きがあった。11月の米国大統領選挙後、トランプ次期米国大統領は、不法移民やフェンタニルの流入を理由としてカナダ及びメキシコからの全ての製品に25%の関税を課すと発表した。これを受け、トルドー首相がトランプ次期米国大統領と電話会談を行い、フロリダ州を訪問して同次期大統領と夕食会を実施したほか、カナダ政府は、トランプ次期米国大統領の懸念に応えるため、12月、6年間で13億ドル相当の包括的な国境警備強化計画を発表した。

東南アジア諸国連合 (ASEAN) とは2023年9月に確立した「戦略的パートナーシップ」に基づき、10月にASEANの連結性・強靭性を強化するための特別首脳会合を実施するなど関係を強化している。12月には、インドネシ

アとの包括的経済連携協定の交渉妥結が発表された。対中関係では、7月にジョリー外相がカナダ外相として7年ぶりに訪中した。8月、カナダ政府は、中国の不正な貿易慣行からカナダの労働者及び主要な経済部門を保護するため、中国製電気自動車（EV）に対する100%、中国からの鉄鋼・アルミニウム製品に対する25%の追加関税措置を発表し、10月から適用を開始した。11月にはAPEC閣僚会議の際に加中外相会談を行うなど、対話は継続している。対台湾関係では、11月、蔡英文前総統が初めてカナダを訪問し、ハリファックス国際安全保障フォーラムで演説を実施した。対韓関係では、7月、加韓外相会談を実施し、「包括的戦略パートナーシップ行動計画」を採択した。11月、第1回外務・国防閣僚会合「2+2」を開催した。対印関係では、2023年のカナダ国内でのシーク教徒殺害事案の発生以降、緊張関係が続いている。5月、カナダ政府はインド人容疑者3人を逮捕した。また、10月にはカナダ・インド双方で6人の外交官及び領事館員の国外追放が発表された。

ウクライナ情勢への対応では、ウクライナによる長距離兵器の使用を全面的に支持する発言を行うなど、対露制裁やウクライナ支援を継続している。2022年2月以降、カナダ政府は、総額45億カナダドルの軍事支援を含め、総額195億カナダドル（約2兆1,000万円）の支援にコミットしている。10月にはウクライナの平和フォーミュラに係る閣僚会合をバンクーバーで主催した。イスラエル・パレスチナ情勢への対応では、11月、新規に5,000万カナダドルの人道支援を発表するなど、カナダ政府として総額2億1,500万カナダドル（約2,300億円）の人道支援を発表している。

(2) 日・カナダ関係

2024年1月から2025年1月末までに日・カナダ間では首脳会談が3回、外相会談が4回実施された。

1月13日、上川外務大臣はジョリー外相の出身地であるモントリオールを訪問し、日加外



日加外相会談（1月13日、カナダ・モントリオール）



日加外相会談（7月22日、東京）

相会談を行った。両外相は、「FOIPに資する日加アクションプラン」の進捗状況を確認したほか、CPTPP、人的交流、2025年大阪・関西万博の成功及び「核兵器のない世界」に向けて、緊密に連携していくことで一致した。

6月14日、G7首脳会合出席のためイタリアのプーリアを訪問した岸田総理大臣は、トルドー首相と首脳会談を実施した。岸田総理大臣から、カナダの防衛政策の改定におけるインド太平洋地域の平和と安定への恒常的な貢献の明記、瀬取り監視活動、違法漁業監視活動など法の支配の分野における日加協力の進展を歓迎すると述べ、両首脳は、インド太平洋地域の平和と安定のため、日加両国が連携して貢献していくことを確認した。

7月22日、上川外務大臣は、訪日中のジョリー外相との間でワーキング・ランチ形式の会談を実施した。両外相は、共同訓練やIUU漁業監視活動などにおける新たな協力の進展を歓迎した上で、EVフルバリューチェーン構築に



日加首脳会談
(9月22日、米国・ニューヨーク 写真提供：首相官邸ホームページ)

おける協力を含めた経済面での二国間協力、女性・平和・安全保障（WPS）⁽⁸⁾や北極などに関する二国間協力を引き続き推進していくことで一致した。

9月22日、国連総会出席のため米国・ニューヨークを訪問した岸田総理大臣は、トルドー首相と首脳会談を実施し、岸田総理大臣から、2024年のCPTPP議長国であるカナダの貢献を評価するとともに、「核兵器のない世界」に向け、引き続き日加で協力していきたいと述べた。

10月11日、岩屋外務大臣は、就任直後にジョリー外相と電話会談を実施し、カナダとの二国間及びG7での協力を進めていくことを確認するとともに、早期に対面での外相会談を行うことで一致した。

11月18日、G20首脳会合に出席するためブラジル・リオデジャネイロを訪問した石破総理大臣は、トルドー首相と初めての会談を実施し、両首脳は、液化天然ガス（LNG）生産やEVに係る協力を含め、経済面及び安全保障面での二国間協力で連携していくことで一致した。また、両首脳は、北朝鮮への対応や中国との関係を始めとする地域情勢について緊密に連携していくことを確認した上で、2025年のカナダ議長年におけるG7サミットの成功に向け、緊密に連携していくことで一致した。

11月26日、G7外相会合に出席のためイタリア・フィウッジを訪問した岩屋外務大臣は、



日加首脳会談（11月18日、ブラジル・リオデジャネイロ 写真提供：首相官邸ホームページ）



日加外相会談（11月26日、イタリア・フィウッジ）

ジョリー外相と会談を実施し、両外相は、露朝軍事協力の進展、中東情勢、ウクライナ情勢、東アジア情勢を始めとする地域情勢に関し、同志国の連携が重要であることで一致した。また、岩屋外務大臣から、カナダがインド太平洋地域への関与を強化していることを歓迎し、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分であり、2025年のG7議長国であるカナダを日本としても支援していきたいと述べた。

経済分野においては、経済・貿易分野においては、日本は、インド太平洋における自由で公正な経済秩序の維持・強化に向け、CPTPPの新規加入、一般見直しなどの議論を進める上で2024年議長国のカナダと協力したほか、オタワ・グループでの議論を含め、世界貿易機関（WTO）改革についても連携した。また、2023年9月に作成されたバッテリー・サプライチェーンに関する協力覚書に基づく対話の第1回会合が10月にオタワで開催された。会合

⁽⁸⁾ WPS : Women, Peace and Security

では日加間の連携、両国の政策に係る情報交換、貿易・投資促進策、研究開発などについて議論され、両国は、引き続き、カーボンニュートラル及び経済安全保障の観点も踏まえて、持続可能で信頼性のあるグローバルなバッテリー・サプライチェーンを構築するために、協力覚書に基づき、両国間の協力を強化していくことを再確認した。また、カナダにおけるEVフルバリューチェーン構築やLNGカナダに関する二国間協力の進展により、日加経済関係が更に強化された。

科学技術分野においては、5月に東京で第

16回日・カナダ科学技術協力合同委員会を開催し、両国のそれぞれの科学技術・イノベーション（STI）⁽⁹⁾政策に関する最近の進展について情報共有するとともに、抛出機会や研究者交流、共同イノベーションメカニズム、オープン・サイエンスや研究セキュリティ・インテグリティを議論し、エネルギー研究、極地研究、宇宙、健康技術、半導体、ナノテクノロジー、物理学研究、量子技術、人工知能、海洋研究という多様な分野における現在及び将来の二国間イニシアティブを議論した。

(9) STI : Science, technology and innovation